

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	公益社団法人宮崎県農業振興公社		所在地	宮崎市恒久一丁目7番地14		
	電話番号	0985-51-2011		ホームページ	https://www.mnk.or.jp		
	設立年月日	昭和35年9月17日	代表者	理事長 亀澤 保彦	県所管部・課	農政水産部 担い手農地対策課	
	総出資額	60,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率 33.3%	
	設立目的	農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。					
	特記事項	<p>① 農地中間管理事業を行うため、県知事から農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定に基づく農地中間管理機構の指定を受けている。</p> <p>② 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業を行う事業主体として、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙3の第4の2に基づく九州農政局長の承認並びに地域自主戦略交付要綱別紙25第1の4に基づく知事の承認を得ている。</p>					

		内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
改革工程	①公社等のあり方見直し	・公益社団法人として、経営の健全化に努めるとともに透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施並びに質の向上を目指す。	・県の「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」の策定に伴い第二次中期経営計画(令和元年度～令和5年度)の見直しを行った。	・中期経営計画の達成に向けて、担い手の掘り起こしや農地等の出し手等とのマッチングの実施など農業者等のニーズに適切に対応し、公益目的事業の質の向上を図った。	・公益法人として地域のニーズに対応した事業の構築・展開に努める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・経営方針等に基づく効率的な運営 ・新たな事務所の確保等 ・事業推進のための体制強化	・定着支援員1名を増員した。	・農地中間管理事業を強力に推進するため農地事業部長を設置した。	・第三次中期経営計画(令和6～10年度)を策定し、新たな活動の方向と目標を立てる。
		財務改善	・自主財源の確保 ・長期保有地・遅延金の解消	・農地耕作条件整備事業の継続や畜産公共事業の新規地区での実施により収益の確保を図った。 ・適正な債権管理等を図るため弁護士法人と法律顧問契約を締結した。	・自主財源確保のため実施事業のサービスに応じた料金の徴収や額の見直しを検討した。	・法人の運営費等に必要自主財源の確保に努める。
		組織等適正化	・適正人員の確保・育成	・プロパー職員3名を採用した。 ・新農業支援課を廃止した。	・県主催の新規採用職員研修に参加するとともに、役員と若手職員による勉強会を継続実施するなど、計画的な人材育成を実施した。	人材の確保・育成並びに組織体制の再編・強化を進める。
	③県と見直し等の関係	人的支援見直し	・適正人員の検討・配置	・県OBの再雇用職員1名増員し、畜産施設課に配置した。	・新農業支援課の廃止等に伴い、公社全体では県職員(派遣)が3名減少した。	・事業規模に応じて人的支援見直しを検討する。
		財政支出見直し	・適正な財政支出	・県借入金残高の減少に努めた。	・国庫補助金の活用など県と連携した適正財源の確保に努めた。	適正な財政支出を継続する。
	④情報公開推進	・ホームページでの情報公開の充実 ・その他の媒介による情報公開	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続して行った。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行した。	・ホームページや公社ニュースを活用した情報公開の充実を図った。	・ホームページや公社ニュースを活用した情報公開を推進する。	

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	1	2	13	15	2	1	12
	常勤	2	0	2	0	2	1	1	0
	非常勤	14	1	0	13	13	1	0	12
	職員数	20	6	6	8	19	8	5	6
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	38,915	38,530	32,442	県借入金残高	19,892	17,374	14,588	
	県補助金	713,172	724,918	516,607	県の損失補償契約等に基づく債務残高	583,367	512,781	402,689	
	県交付金・負担金・出資金	2,500	2,500	0	県職員人件費(県支給分)	53,354	53,272	33,691	
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別		
	①	農地中間管理機構事業等	農地の買入、借入及び売渡、貸付により利用集積を図る事業			369,150	379,536	補助金	
	②	新規就農者育成総合対策事業等	就農希望者の相談並びに技術・知識の習得等を支援する事業			139,285	182,125	補助金・委託料	
	③	畜産基盤再編総合整備事業等	畜舎の整備、草地の造成改良、家畜排せつ物処理施設の機能保全対策工事			40,614	444,208	補助金	
	④								
	⑤								

実施事業	①農地の貸借及び売買で農用地の集積及び集約化を図る事業 ②就農希望者の相談並びに技術・知識の習得などを支援し、農業の担い手の確保・育成を行う事業 ③認定新規就農者に対する研修及び就農準備を支援する事業 ④畜舎、堆肥舎、飼料庫等の整備、草地の造成等を行う畜産基盤施設及び畜産環境施設の整備を行う事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	農地中間管理事業の借入面積 (ha)	3,000	1,180	39.3%	3,000	3,000
	②	就農相談件数 (件)	510	554	108.6%	510	510
	③						
指標の設定に関する留意事項	・農商工連携等の推進に関する事業の見直しに伴い、令和3年度まで設定していた「6次産業化プランナーによる支援回数」は活動指標として設定しない。						

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	1,587,431	1,725,752	1,357,579	資産	2,122,062	2,034,804	1,657,598
経常費用	1,601,365	1,734,353	1,373,917	流動資産	1,081,061	1,025,769	707,830
当期経常増減額	-13,934	-8,601	-16,338	固定資産	1,041,001	1,009,034	949,768
経常外収益	4,843	8,729	4,789	負債	1,001,516	945,395	640,367
経常外費用	4,150	8,135	2,077	流動負債	396,367	415,073	220,152
当期経常外増減額	693	594	2,712	固定負債	605,148	530,322	420,215
当期一般正味財産増減額	-13,241	-8,007	-13,626	正味財産	1,120,547	1,089,409	1,017,231
一般正味財産期首残高	160,350	147,109	139,103	指定正味財産	973,437	950,306	891,755
一般正味財産期末残高	147,109	139,103	125,477	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	-14,945	-23,131	-58,551	(うち特定資産への充当額)	972,102	942,386	885,116
指定正味財産期首残高	988,383	973,437	950,306	一般正味財産	147,109	139,103	125,477
指定正味財産期末残高	973,437	950,306	891,755	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,120,547	1,089,409	1,017,231	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 県補助金等比率	(県委託費+県補助金+県交付金・負担金等)÷経常費用×100(%)	50.0	40.0	120.0%	50.0	50.0
※ 令和4年度 実績値の算式	(32,442千円+516,607千円+0千円)÷1,373,917千円×100					
② 管理費比率	管理費÷経常費用×100(%)	1.0	0.4	160.0%	-	-
※ 令和4年度 実績値の算式	5,747千円÷1,373,917千円×100					
③ 流動比率	流動資産計÷流動負債計×100%	-	321.5	-	337.3	337.3
※ 令和4年度 実績値の算式	707,830千円÷220,152千円×100					
指標の設定に関する留意事項	・財務指標は、包括外部監査における意見を踏まえ、令和5年度から②管理費比率を③流動比率に変更する。					

直近の県監査の状況	・令和4年11月21日に包括外部監査(現地調査)が行われたが、指摘事項はなかった。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価	<ul style="list-style-type: none"> 活動指標の農地中間管理事業の借入面積は、目標値には届かなかったものの昨年度とほぼ同等の1,180haの実績となった。また、就農相談件数は、目標値を上回る実績となった。 財務指標では、いずれの指標とも目標値を達成することができた。 今後も地域のニーズに対応した公益事業の展開と公社経営の安定を図り、本県農業の振興に寄与するよう努める。 	県所管部課二次評価	<p>活動指標のうち、就農相談件数は目標を達成した。農地中間管理事業は、目標未達成であったが、耕地面積当たりの借入面積では全国で10位、九州で1位の実績であり、取組については評価できる。</p> <p>財務指標は全て目標を達成であるが、経常収支、当期一般正味財産が5期連続で赤字となっており、自主財源の確保に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、経営の健全化に取り組むとともに、各事業の更なる推進が求められる。</p>															
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	<table border="1"> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	B	A	A	<table border="1"> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> <tr> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	B	A	A
	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営															
B	B	A	A																
改革工程	活動内容	財務内容	組織運営																
B	B	A	A																
目標達成度			<p>活動内容について、農地中間管理事業については目標を下回っているものの、他県と比較して上位の実績であり、取組について一定の評価ができる。</p> <p>財務内容について、近年連続して一般正味財産が減少しており、経営の健全化に向けた取組が必要である。</p> <p>引き続き、公益法人として農業者等のニーズに的確に対応した、農地中間管理事業をはじめとする各種事業を行いながら、健全な経営体制を構築することが求められる。</p>																